

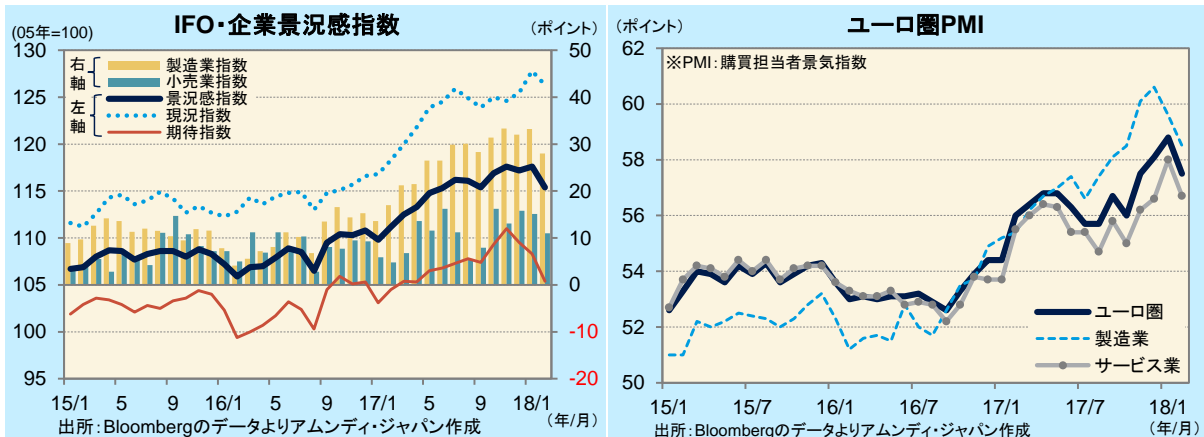
## ユーロ圏の2月景況感について

- ① 2月のIFO指数は前月比-1.2ポイントでした。ユーロ高の影響がより強く出てきたと見られます。
- ② PMIでは、製造業の低下に加えて、1月に急上昇したサービス業の反動的な低下も大きく影響しました。
- ③ ユーロの割高感は軽微で、企業活動への影響は限定的と見られ、景気は好調さを維持しそうです。

### 企業業績に懸念

2月のユーロ圏景況感指標は前月比で低下しました。独調査機関CESifoが発表したドイツ企業景況感指数(IFO指数)は、前月比-1.2ポイントの115.4と、5カ月ぶりに低下しました。現況指数は同-1.5ポイント、期待指数は同-2.9ポイントと、先行きに対する楽観度の後退が大きく、ユーロ高進行の、輸出や、製造業を中心とした企業業績への影響を懸念する動きと見られます。

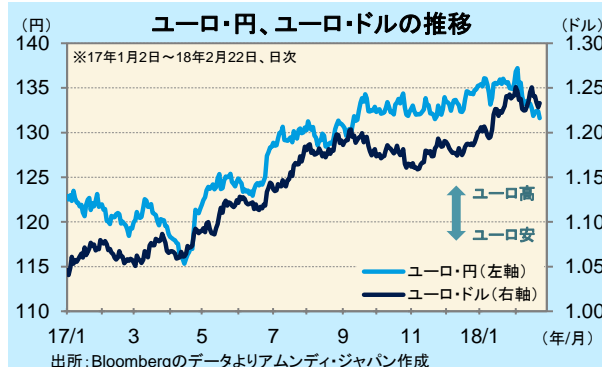
その他の景況感指標では、PMI(総合)の反落が目立ちました。総合は前月比-1.3ポイントの57.5と、4カ月ぶりに低下しました。製造業が2カ月連続で低下したのに加え、サービス業が大きく上昇した1月から一転低下に転じたことが、低下幅を大きくした形です。



### 為替相場は好調な景気実態を織り込みか

景気拡大ペースの予想以上の速さが好感され、ユーロは17年初め以降、上昇が続いてきました。対ドル上昇率は約18%に達し、企業業績の先行きが懸念されるのも無理ないでしょう。

これは、ユーロ圏経済の好調さが為替相場に織り込まれつつあることを意味し、ユーロの上昇余地は狭まってきているのではないかと考えられます。しかも、ユーロ発足後のユーロ・ドル相場の平均値は1ユーロ1.21ドル程度と、現在の水準がそれほど割高には見えません。企業業績へのダメージは実際はさほど大きくなく、中長期的に見た景気の好調さは崩れないと考えられます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。